

平成 30 年度の事業報告
平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人
いしかわ市民活動ネットワークセンター

1 事業の成果

まさに、個人も含め多様な属性による社会貢献活動が社会で認知される時代が訪れ、NPO法人の解散数も全国レベルでも年間認証数を上回る勢いとなった。

もはや「NPO支援の在り方」を問うなどと悠長なことを延べている余裕もなく、i-ねっとならでは、次のステージの準備に取り掛かる一年となった。

まずは組織の事業として「その他の事業」を臨時総会を開催し、定款変更をもって削除した。次に「i-ねっと 20 周年誌(A 4 版本文 86 ページ)」を脱稿し、石川県委託事業では、マンツーマン方式による支援形態の在り方を見出した。これらの成果をもって、新たな事務所のリニューアルと、新事業の提案を準備することのできた一年となった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関わる事項

1) 情報発信事業

1	事業名	情報発信事業		
	【事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる情報公開と助成金情報の更新 ・事務局短信 月18日～20日更新 		
	スマホ対応タイプに更新	使用ソフト WordPress3.3 イベント用リンクページの開設 http://inetpo.com/		
	実施日時	上記		
	実施場所	i-ねっと		
	従事者の人数	1 人	受益対象者の範囲及び人数	一般、及びNPO関係者
	支出額	104,000 円	事業の種類	自主事業

2) 相談・人材育成事業

2	事業名	平成30年度石川県NPO情報発信力向上セミナー開催事業 「NPOなふつか」		
	【事業内容】	(1) 講座の目的・形態 全4コマ(2日間)の研修を前期(2月23日・24日)と後期(3月2日・3日)の2回実施した。また前期と後期の中で4コマの組み合わせを自由にしたり、1コマでの参加も可とした。結果多様な参加が見られた。 セミナー初日は「NPOの基礎等」に関すること。二日目を「情報発信の理論とワーク」とし、参加者のニーズも振り分けて、受講目的が絞り込めるよう計画した。		



参加者数について、広報は12月のクリスマス前から開始したものの、やはり年を挟んで2月、3月は人の動きが鈍く、声掛けも、チラシ発送やSNSも昨年度以上の回数で行った。しかし、行政・企業の「持続可能な開発目標SDGs」の広がりにもられるように、時代の変化はNPO活動から次の担い手枠への期待に移行している。NPO法20周年を契機とした全国のセミナーや研修会でも、特に「地域のNPO支援センターのあり方」が、課題となっていた。そうした背景の中でのセミナーだったため、これからは個別ニーズとのマンツーマンな関係づくりが「NPO支援センターの役割ではないか」と、講師二人で事前に共通認識を持ち、講座と向き合った。

結果、アンケートからもわかる通り、満足度はとても高く、中には「個別相談」に期待する声もあった。

費用対効果を考えると、とても高価なセミナーとなってしまったが、今後のNPO支援事業の施策を組み立てるための、受講者ニーズを知るとても良いデータ(受講者名簿)と、対話方式による実験的な講座を作り上げることができた。

(2) セミナーの内容

【前期】会場／石川県地場産業振興センター 新館5階13研修室

①2月23日(土)10:00～16:30

「NPOり基礎と運営」講師 青海康男(i-ねっと) 参加者 4人

②2月24日(日)10:00～16:30

「広報の理論と実例」講師 古賀桃子(ふくおかNPOセンター)参加者 3人

【後期】会場／石川県NPO活動支援センター ラモード7階あいむ会議室

①3月3日(土) 時間内容講師共同上 参加者 4人

②3月4日(日) 時間内容講師共同上 参加者 5人

実施日時	上記		
実施場所	上記		
従事者の人数	延べ4人	受益対象者の範囲及び人数	NPO関係者延べ16人
支出額	782,000円	事業の種類	石川県委託事業

(2) その他の事業に関わる事項

1	事業名	労働保険事務組合事業		
	事業内容	NPOや企業に対する労働保険の事務事業		
	実施日時	4月1日～3月31日		
	実施場所	未正社会保険労務士事務所		
	従事者の人数	1名	受益対象者の範囲及び人数	
	支出額	1,672,142円	事業の種類	自主事業